

書 面 表 決 結 果

会議の名称	岩倉市国民健康保険運営協議会
書面表決の期間	令和4年2月3日(木)から令和4年2月22日(火)まで
書面により回答した委員	田中会長、櫻井副会長、押谷委員、村瀬委員、浜島委員、下條委員、賀田野委員、宮治委員、山内委員、鈴木委員、片岡委員、石黒委員、加藤委員
議題	(1) 令和4年度の国民健康保険税について (2) 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額創設について (3) 第2期岩倉市国民健康保険データヘルス計画の中間評価(案)について
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の会長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他()
資料の名称	・ 岩倉市国民健康保険運営協議会書面会議の要旨 ・ 資料1 令和4年度の国民健康保険税について ・ 参考1 各市町村の一人当たり納付金額等の県内順位 ・ 資料2 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額創設について ・ 資料3 第2期岩倉市国民健康保険データヘルス計画中間評価(案)
表決結果	賛成 13人 反対 0人
その他の事項	

岩倉市国民健康保険運営協議会の書面による議事でいただいたご意見

	ご意見	市の考え方
1	<p>[資料3] 国保の加入率が低いのはどうしてでしょうか。</p>	<p>市の全人口に対する被保険者数の割合から算出する「国民健康保険の加入率」は、75歳の年齢到達による後期高齢者医療への移行及び社会保険の適用拡大により、毎年減少しています。</p> <p>なお、令和4年度から令和6年度までは、団塊の世代が後期高齢者医療に移行するため、被保険者数の減少が一時的に増える見込みです。</p> <p>また、社会保険の適用拡大については、平成28年10月から従業員500人超の規模の企業が対象となっておりますが、令和4年10月からは従業員数100人超の企業が、令和6年10月からは従業員数50人超の企業が新たに対象となり、被保険者はさらに減少することが見込まれます。</p> <p>このような被保険者数の動向を適切に捉え、保険税の設定及び資格の適正化に取り組んでまいります。</p> <p>(参考) 国保加入率 (資料3 8頁参照) 平成29年度 22.9% ⇒ 令和3年度 19.4%</p>
2	<p>グラフ、表によりわかりやすく説明されているので見やすかったです。国民健康保険の内情が少しずつですが、わかってきた様に思います。</p>	<p>国民健康保険制度につきましては、用語が分かりづらく制度も複雑でありますので、できる限り平易な表現とし、グラフや表を用いるなど分かりやすい資料作りに努めてまいります。</p>
3	<p>特定健診受診率や各保健事業に新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響が見られるが、今後も感染症予防には留意しつつ加入者のための保健事業等を積極的に実施していただきたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年度より保健センターでの特定健診を「定員制」とするとともに、各医療機関で個別に受診できる「人間ドック助成事業」の助成件数を拡大し実施しておりますが、コロナ禍において受診率は伸び悩んでいます。</p> <p>令和4年度からは、新たに Web 申込を導入することにより、キャンセル率の減少、若年層の受診率向上に努めてまいります。</p>

4	<p>令和4年度の保険税率の見直し（増税）において、税率の据え置きは現状の環境から致し方無いと認識します。</p> <p>据え置きの不足補填として繰越金の活用はあるものの、将来的には医療費、被保険者数の変動において税率の見直しが出て来ることを鑑みて、市の収納率を数%改善・向上するだけで大きな見直しの不要や現状維持が可能と見えるので、難しい事でしょうが収納率向上への方策を検討する事を挙げたい。</p> <p>尚、標準保険料率の関係もあり、バランスの取れた税率でストレスの無い見直しもしていくことも必要かと考える。</p>	<p>本市の収納率は、県が標準保険料率で示す収納率94.75%に比べ、約3%低いことから、収納率の向上は、負担の公平性の確保及び財政運営の安定化のため大変重要な課題であると認識しております。</p> <p>収納対策として、収納を所管する税務課と連携し、これまで以上に初期未納者への対策や口座振替の原則化を徹底するとともに、財産調査により効果的な納付折衝を行うなど収納率の向上に努めてまいります。</p> <p>また、軽減対象となる所得でも未申告が理由で対象とならない事例もあることから、未申告者への申告の勧奨も併せて実施してまいります。</p> <p>上記のような収納率の向上及び医療費適正化に取り組み、県から示される標準保険料率を踏まえて、適切な税率設定を行ってまいります。</p>
---	---	--